





## エアコン電気代の補助を

そのうえ6月からは電気代の値上げで、市民からは「もう節約も限界」と切実な声が寄せられています。日本共産市議団がとりくんだ市民アンケートでも、「コロナ前よりくらしが苦しい」が74%にもなっており、「物価上昇、毎月の医療、介護料の負担が重い。赤字をいつまで持ちこたえられるか不安」(60代、契約社員)、「物価の値上げによ東京ではすでに5月、6月にも30℃を超えるような真夏日があり、熱中症は自宅での発生が4割と一番多く、中でも高齢者が64%も占めています。消防庁は住居でのエアコン控えも懸念されるとしています。

宮坂良子議員は「この夏も例年以上に暑い夏になる可能性があり、物価守るために、市民のくら



# 狛江も含む多摩児童相談所 の管轄人口82万人



江・調布・府中・稲城・  
多摩の5市を管轄し人口  
は82万人にも及び、管轄  
人口が一番多くなります

人口は「基本としておおむね50万人以下」とし、さらに「交通事情や関係機関の連絡調整の実施状況を勘案し区域内の各所へ移動しやすいよう管轄区域を定める必要がある」としています。調布市議会は児童相談所の市内への誘致を求める都への意見書を全会一致で採択しています。

引き続き検討していくだ  
けの点は評価する」と答  
えました。西村議員は「多  
くの児童相談所の管轄人  
が一番多いことを大変懸  
念している。児童相談所は子どもの命を守る施  
設。児童相談所がより良  
い環境になるよう諦める  
ことなく意見をあげ、必  
要ならば調布市との連携  
を図っていただきたい」  
と要望しました。

# きょうだい児・ ヤングケアラー支援を



宮坂良子議員は、きよだい児やヤングケアラーハウスへの支援を求めました。

「きよだい児」とは、病気や障がいのある兄弟姉妹がいる人のことをさします。

宮坂議員のもとに、児童の兄妹のいる保護者の方から「障がいのある上の子に手がかかり働く」ことで困っている。親としてもどうしても障がいの

ある子を優先させてしまって、いがちで、下の3歳の子と一緒に遊んであげられない。子どもが集団の中で遊びのびと遊んでほしいと、保育園を申し込んだが2年続けて落ちてしまつた」という声が寄せられました。

グケアラーの実態調査を行なうこと。②きょうだい児の保育所入所への支援を行なうこと。③相談窓口やカウンセリングの場を開設すること。④国分寺市などで取り組んでいるきょうだい児の居場所づくりを検討することを求めました。

ATSUKO NISHIMURA | 西村あつ子議員



# 物価高騰の中、市民生活支援を

支援を求めていました。西村議員は、このほか農業者や漁業者、私立保育園、ひとり親家庭等への支援を検討する際は、事業者や関係機関の意見も聞き対応したい」と答弁しました。

## 課税・非課税 ボーダーライン層の支援を

**ボーダーライン層の支援を**

西村あつ子議員は、こ  
うした方々への支援を求  
め、市民生活部長は「必  
要な支援を実施できると  
う、総合的に勘案する」  
と答えました。また昨年  
度に実施された電気料亭  
騰対策支援金は、申請の  
手間や領収書が必要な事  
件が発生する市民の収  
入額は、給与収入のみで  
ある場合が多かったこと  
から、この問題を抱える  
層の支援を実現する方針  
を示しました。

住民税非課税世帯への  
給付金支給は、これまで  
何度か行われましたが、  
住民税は所得割と均等割  
があり、均等割がある人  
は低所得であっても支援  
の対象となりません。均  
等割が発生する市民の収  
入額は、給与収入のみで  
ある場合が多かったこと  
から、この問題を抱える  
層の支援を実現する方針  
を示しました。

## 小中学校の一部女子トイレに生理用品

6月から試行的に配備 予算化し當時配備を

狛江市教育委員会は6月末から中学校の女子トイレに生理用品を配備するところを始めました。小学校についても今後配備する予定です。ただ今回は民間企業からの現物寄付を活用しているため、数に限りがあり、女子トイレの一部への配置に留まっています。

小中学校の全女子トイレへの生理用品常備は、多摩26市中11市が実施してい

ます。日本共産党市議団はこの間、一貫して全女子トイレへの常時配備を求めてきました。

今回、試行的とはいえた中学校の女子トイレの一部に生理用品が配備されるようになったことは一步前進です。しかし市として予算化して全女子トイレに常時配備することが求められます。引き続き常備配備へがんばります。



## 学校給食の無償化に向け前進を

物価高騰対策で日本共産党市議団が市長に要望

中、電気・ガス、食料品などの値上げが続き、市民生活と営業が大きな打撃を受けています。いま市民と事業者への支援が急務です。

政府が3月に閣議決定した地方創生臨時交付金は、低所得者への支援とともに、物価高騰の影響を受けた市民や事業者に対し支援を行なう事業があり、泊江市の交付額は1億6780万8千円です。

5月23日、日本共産党市議団は、この地方創生臨時交付金や市の財政調整基金等を活用して、緊急的な市民生活支援施策を実施するとともに、物価の高止まりも指摘されているなかで、継続的な支援施策についても取り組むよう、松原俊雄市長に対して緊急要望を行いました。

その具体的な内容は下記

1. 学校給食無償化に向け前進させること
2. 子どもの医療費無料化制度の所得制限撤廃

…

3. 市内中小業者への電気代はじめ物価高騰対応支援金を支給すること
4. 難聴者への補聴器購入費用補助を実施すること
5. ひとり親家庭、若者への家賃補助を実施すること
6. 医療機関や介護、障がい、保育施設等への物価高騰対策支援を行うこと
7. 熱中症対策として低所得者へのエアコン購入・設置、修理、電気代への補助を行なうこと

## 多様な民意の反映が後退、地方の時代に逆行

### 議員定数削減 西村あつ子議員が反対討論

6月議会では三宅・きたみ議員が提出した議員定数削減条例（現行22を1名削減し21名にする）が自民・公明・共産などの反対多数で否決されました。

日本共産党市議団は西村あつ子議員が次のような反対討論を行ないました。

● ● ● ● ●

議員定数の削減は、多様な民意の反映や少数意見を尊重するという点で大きな後退になります。地方議会は住民の多様な意思を代表し、その要求を行政に反映させ予算の審議を行ない、行政をチェックするなど重要な役割を持っています。

泊江市議会の定数は、昭和45年から平成9年までは28名でしたが、平成18年には22名に削減されました。一方、泊江市の人口は昭和45年は5万7千人余でしたが、今年6月1日現在では8万2千人余と増加しています。人口増のもとで議員定数を削減することは、多様な民意を反映する道を狭めてしまします。

また議員定数削減は、地方の時代と言われる中で、住民と結びついで議会の役割を發揮していく方向に逆行します。いますべきことは、議会の情報公開・市民参加を一層すすめ、より多様な民意を反映できる議会、住民から信頼される議会へと発展させていくことです



## 今の保険証の存続を

### 日本共産党が署名運動、市議会でもとりあげ

マイナ保険証のトラブルが広がっています。特に他人の医療情報へのひも付けが大量に見つかったことは、命にかかる大問題です。保険資格が確認できず、医療費が10割負担になりましたり、受診できなかった事例も相次いでいます。



世論調査では、マイナカードの利用拡大は不安、健康保険証の廃止は反対という人が7割以上です。日本共産党は3月議会で岡村しん議員が取り上げ、国会請願署名にもとりくむなど、今の保険証の存続に全力をあげています。

## 「入管法=与党案に反対を」市民が陳情

### 強制送還で命を失う危険

#### 自民、公明、分かりやすい・維新、生活者ネットが反対し否決

6月議会の本会議で、市民が提出した入管難民法の「政府与党案への反対表明の意見書提出を求める陳情」が、自民、公明、分かりやすい・維新、生活者ネットが反対し否決されました。日本共産党は岡村しん議員が、次のような陳情賛成の討論を行ないました。

● ● ● ● ●

6月の国会で自民、公明など与党が提出した改正入管難民法が成立しましたが、壮絶な不安を抱える方々の悲鳴のような声を聴こうといもののです。国会では参考人が、政府は出身国情情報を把握する能力が弱く「難民の追放、送還は、場合によっては死刑執行と同じ効力を持つ」と指摘しました。一部公開されたウィシュマさんの映像記録は、政府の報告書が真実を隠蔽していることを明らかにしました。日本共産党、立憲・社民など野党4会派は、独立した難民申請を審査する仕組みを作るなど、国際人権基準にそった制度にしようと独自の改正案を共同提出しました。

国際人権基準に沿った法律に早急に改正すべきです。

## PFAS汚染の実態調査



発がん性などが指摘されているPFAS（有機フッ素化合物）が、泊江市の地下水から、暫定基準値の8倍を超える水1リットルあたり410ナノグラムが検出されました。この間、市民団体を中心となり、市民20人の血液検査が実施され、市内5カ所で地下水採取が実施されました。6月29日の日本共産党国会議員団の聞き取り調査では、2010～2012年の間に、米軍横田基地で、高濃度のPFASを含む泡消火剤の漏出事故3件があったことを防衛省が認めました。周辺自治体は、漏出場所や量など詳細な情報を迅速に提供し、国の責任で地下水への影響を調査・分析・評価し、結果を公表するよう求めています。

## 無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党議員控室

\*市議・弁護士が相談をお受けします。

\*お申し込みは3430-1177(党議員控室)か各市議へ